

## 第4回 都市自治体の公民連携（文化・芸術振興）に関する研究会 議事概要

日 時：平成29年7月20日（木） 10:00～12:00

場 所：日本都市センター会館5階会議室 松

出席者：工藤裕子 座長代理（中央大学）、大谷基道 委員（獨協大学）、金井利之 委員、（東京大学大学院）、南島和久 委員（新潟大学大学院）、西村弥 委員（明治大学）、松本茂章 委員（静岡文化芸術大学）、田中文子 委員（世田谷区）、遠藤文彦 委員（可児市）  
（事務局：日本都市センター）石川理事・研究室長、池田研究室副室長、三好研究員、  
鋸持研究員、三浦研究員、千葉研究員

議事要旨：①アンケート調査について、②論点について、③報告書について

### 1 アンケート調査について

#### (1) 調査票について

- ・設問の量が多いので削除すること。適宜語句の定義を示し、記入例を附すこと。また、選択肢の検討を行うこと。
- ・政策と評価又は個別の施設との関係がわかるように、設問を検討すること。
- ・Ⅲの回答方法は、各自治体に代表的だと思うものを、こちらが指定した種類、劇場、音楽堂、美術館、文学館、その他との複合で最大5つ選んでもらうこととする。

#### (2) 分析について

- ・Ⅲについては、施設の種類ごとに全国の施設数とその中の分布データを出し、さらに分析を行う。分析の軸について検討が必要。
- ・パフォーマンス系と展示系とで分け、地域の特色は地図に落とし、ある程度の範囲で区切って傾向を出す。
- ・とりまとめの際に、人口規模、職員数、財政力指数、平成の合併の有無等を添えること。

### 2 論点、報告書について

- ・報告書の方向性について論議が必要ではないか。
- ・公民連携を文化・芸術振興分野で検討する理由について、認識の統一が必要である。
- ・自治体は今まで行政単独でやってきたが、ガバナンスを考えるうえで、公民連携の重要性が増している。文化・芸術をフィールドとして取り上げ、公民連携の姿を明らかにしたい。
- ・文化・芸術分野は、世界的に見ても日本では従来から私的提供が多い。福祉分野のようなすべて公がサービスを提供すべきところでの公民連携と、市場が育っていて、民間からも自治体からも提供している場合の公民連携とでは、議論は違ってくる。
- ・公民連携というよりは、「公の営造物」、「アンシュタルト」ではないか。不採算部門を財政的、公共的に負担するが、中身は役人ではなく、民間に任せるのが基本的な発想である。政治的統制を受けない人間集団である「アンシュタルト」とは、日本における土建国家的な施設概念による公民連携という二元論ではない。
- ・文化政策での大まかな公と民の話と、アンケートの重点である施設の話との間が抜けている。
- ・ハコモノと運営する人が幽体離脱するのが二元論的な日本の発想である。官・役所がハコを

つくり、民間団体が運営することが公民連携だと思われている。

- 自治体が裁量を発揮できないため、日本の自治体の文化会館は単なる貸し館だとの指摘がある。都市が劇団を持つ等、文化政策を主体的に実施する海外の都市に近づきたい。
- 公民連携でないが官でも民でもない領域があることが日本では理解されていない。ハコモノ重視は日本ではある意味合理的だが、貸し館業となるのはおかしいという話は当然である。
- 先進事例は、従来の公民連携という民間企業による指定管理、直営で市民参加型か官が積極的、いずれとも違う独自の世界ではないか。
- 首長はパトロン（経済的な支援者）であって、中身に口を出すものわからないから、外部から優秀な人を呼んで任せるが、それは公民連携ではない。新聞社もパトロンとしての役割を果たしている。
- 公民連携の定義を超え、先進地の取組みを民間も含めて取り込み、財団を運営していくことが、一番ニーズが高いのではないか。報告書では公民連携という言葉に捉われなくてよい。
- 文化・芸術振興分野における自治体の戦略的な事例とパターンを研究することとし、その中には公民連携の新しい形や公民連携を突き抜けた形があるといった方向性か。
- これは第三セクターの解釈論で、欧米では、一でも二でもない第三の形態をいい、それが本来は文化やチャリティの世界であったが、日本ではなぜか公と民の混合形態、公民連携、第三セクターとして理解されている。官と民の二元論ではなく、大事だが行政だけでできない、不採算の領域についてどうするのかを公民連携というのであれば、サードセクター、非営利公共セクターのことで、理解しやすい。
- 資金面での官民連携に異論はないが、自治体の政策を後退させる口実にしてほしくない。戦略や理念的な連携だと、お金がないから民間に任せるというご都合主義に陥りがちである。
- 公民連携を目的とするより、ガバナンスの一分野に公民連携を位置付けるほうがよい。政策、政治については最初に少し触れ、実情に注目するとよい。理念としては、地域社会が豊かになっていくとか、都市空間デザインの問題として文化行政をどう捉えるかを中核にする。
- ガバナンスにおいて、公共の中間領域が本来必要だが、ハコモノの話、安価で儲ける指定管理の話、どちらかに振れてしまうので、そうでない第三の領域をつくるべきなのになうまくいかないから、アンケート調査をするということだろう。
- 市民主導、市民がより自発性を持って文化振興ができる話だろう。ただ、ハコをつくることや高額な作品の購入は、公が保証する。そもそも行政だけでなく新聞社等の民にも公がある。
- 企業メセナの事業や企業の冠イベントも公的な意図がある。自治体に施策のメニューを示すときは、自治体だけではなく、公的な民間が提供しているサービスも同程度あるほうがよい。
- サービス提供主体のあり方が、行政と民の中間に財団や公的な民があるとう段階の全体がわかるとよい。首都圏では資源は潤沢でも、文化に触れる機会がない子どももいて、行政の関与も必要である。一方、地方は首都圏と違い行政の役割が大きい。民の捉え方が都市部と地方では違うのでは。
- 文化施設が少ない大多数の地方では、特に文化行政が大切である。
- 劇場、音楽堂、美術館、文学館の4つのタイプのパトロンが、適切な役割を果たしているかの議論であろう。

- ・博物館等のアンケートで触れない分野については、報告書において取り上げてもよい。

### **3 今後の進め方について**

- ・10月の研究会では、アンケート調査の単純集計等中間報告を行い、分析について検討する。
- ・アンケート調査の取りまとめ状況によっては、現地調査を前倒しして実施する。

(文責：日本都市センター)